

令和 5 年 度

羽生市一般会計及び特別会計決算等審査意見書

羽 生 市 監 査 委 員





羽 監 発 第 9 1 号

令 和 6 年 8 月 1 3 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘

同 島 村 勉

令和5年度羽生市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 審 査 の 概 要	3
(1) 総 括	3
歳入歳出決算状況	3
(2) 一 般 会 計	5
① 概 況	5
② 歳 入	7
③ 歳 出	16
(3) 特 別 会 計	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	27
③ 介護保険特別会計	29
④ 後期高齢者医療特別会計	32
(4) 実質収支に関する調書	34
(5) 財産に関する調書	34
(6) 基金及び基金運用状況	35
6. む す び	36
[決算審査資料]	38

### <凡 例>

1. 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
2. 符号等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・マイナス
  - 「皆増」・・・比較の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・比較の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

# 令和5年度 羽生市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

- (1) 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
  - ① 令和5年度羽生市一般会計歳入歳出決算
  - ② 令和5年度羽生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - ③ 令和5年度羽生市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
  - ④ 令和5年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ⑤ 令和5年度羽生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  
- (2) 決算付属書類
  - ① 令和5年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ② 令和5年度羽生市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
  - ③ 令和5年度羽生市財産に関する調書
  
- (3) 基金及び基金の運用状況を示す書類
  - ① 令和5年度財政調整基金
  - ② 令和5年度市債管理基金
  - ③ 令和5年度国際交流基金
  - ④ 令和5年度教育振興基金
  - ⑤ 令和5年度協働によるまちづくり基金
  - ⑥ 令和5年度ふるさと応援寄附基金
  - ⑦ 令和5年度公共施設修繕引当基金
  - ⑧ 令和5年度一般廃棄物処理施設整備基金
  - ⑨ 令和5年度森林環境譲与税基金
  - ⑩ 令和5年度国民健康保険基金
  - ⑪ 令和5年度介護給付費準備基金
  - ⑫ 令和5年度中小企業従業員退職金等共済基金

## 2. 審 査 の 期 間

令和6年7月8日から令和6年8月9日まで

## 3. 審 査 の 方 法

決算審査は、市長から送付された令和5年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金及び基金の運用状況を示す書類に基づき、会計管理者所管の公簿等と照合しながら、その計数の確認及び歳入歳出予算の執行状況が適法かつ効果的、経済的、合理的に行われたかどうか等に留意しつつ、その内容について、会計管理者及び関係職員の出席を求めて説明を聴取し、さらに、既に実施した例月出納検査、定期監査による結果も参考として審査を行った。

## 4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果は、計数的に正確であり、各会計関係の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められ、当年度の事務事業は、ほぼ所期の目的を達したものである。

また、基金の運用状況も、現金及び資産は正しく保全され、内容も良好で適正であると認められた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

## 5. 審査の概要

### (1) 総括

#### 歳入歳出決算状況

区	分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
		円	円	円	円	円
一	般 会 計	23,704,899,028	21,565,118,638	2,139,780,390	326,222,410	1,813,557,980
特	別					
	国 民 健 康 保 険	5,903,444,762	5,401,976,671	501,468,091	0	501,468,091
	中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 共 済 事 業	51,777,689	49,142,662	2,635,027	0	2,635,027
会	計					
	介 護 保 険	5,507,959,952	5,364,411,517	143,548,435	0	143,548,435
	後 期 高 齢 者 医 療	1,344,587,365	1,327,326,301	17,261,064	0	17,261,064
合	計	36,512,668,796	33,707,975,789	2,804,693,007	326,222,410	2,478,470,597

令和5年度における一般会計及び各特別会計の予算総額 36,436,052,124円に対する総計決算額は、歳入が収入率 100.2%の 36,512,668,796円で、歳出が執行率 92.5%の 33,707,975,789円、歳入歳出差引決算残高は 2,804,693,007円となっている。

うち一般会計における歳入決算額は、前年度に比較して 647,886,222円 2.8%の増加、また歳出決算額は 404,974,433円 1.9%の増加である。

特別会計においては、前年度に比較して、国民健康保険及び中小企業従業員退職金等共済事業では、歳入歳出決算額がともに減少し、介護保険では、歳入歳出決算額がともに増加、後期高齢者医療では、歳入決算額が減少、歳出決算額が増加している。

歳入決算額から歳出決算額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計及び各特別会計の合計で 2,804,693,007円である。うち、翌年度へ繰越すべき財源は 326,222,410円で、実質収支額は 2,478,470,597円である。

これらを前年度に比較すると次のとおりである。

[歳入決算額前年度比較]

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一	一般会計	23,704,899,028	23,057,012,806	647,886,222	2.8
特別会計	国民健康保険	5,903,444,762	6,125,571,992	△ 222,127,230	△ 3.6
	中小企業従業員退職金等共済事業	51,777,689	67,199,939	△ 15,422,250	△ 22.9
	介護保険	5,507,959,952	5,233,057,460	274,902,492	5.3
	後期高齢者医療	1,344,587,365	1,362,088,733	△ 17,501,368	△ 1.3
合	計	36,512,668,796	35,844,930,930	667,737,866	1.9

[歳出決算額前年度比較]

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一	一般会計	21,565,118,638	21,160,144,205	404,974,433	1.9
特別会計	国民健康保険	5,401,976,671	5,577,917,024	△ 175,940,353	△ 3.2
	中小企業従業員退職金等共済事業	49,142,662	64,670,312	△ 15,527,650	△ 24.0
	介護保険	5,364,411,517	5,003,594,821	360,816,696	7.2
	後期高齢者医療	1,327,326,301	1,300,616,086	26,710,215	2.1
合	計	33,707,975,789	33,106,942,448	601,033,341	1.8

[実質収支前年度比較]

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一	一般会計	1,813,557,980	1,659,373,402	154,184,578	9.3
特別会計	国民健康保険	501,468,091	547,654,968	△ 46,186,877	△ 8.4
	中小企業従業員退職金等共済事業	2,635,027	2,529,627	105,400	4.2
	介護保険	143,548,435	229,462,639	△ 85,914,204	△ 37.4
	後期高齢者医療	17,261,064	61,472,647	△ 44,211,583	△ 71.9
合	計	2,478,470,597	2,500,493,283	△ 22,022,686	△ 0.9

(2) 一般会計

① 概況

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	23,759,771,124 <sup>円</sup>	22,866,480,489 <sup>円</sup>	893,290,635 <sup>円</sup>	3.9%
歳入決算額	23,704,899,028	23,057,012,806	647,886,222	2.8
歳出決算額	21,565,118,638	21,160,144,205	404,974,433	1.9
歳入歳出差引額	2,139,780,390	1,896,868,601	242,911,789	12.8
翌年度へ繰越すべき財源	326,222,410	237,495,199	88,727,211	37.4
実質収支	1,813,557,980	1,659,373,402	154,184,578	9.3
未収入特定財源	986,999,470	451,376,925	535,622,545	118.7

[歳入における自主財源と依存財源の前年度比較]

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市税	8,418,245,013 <sup>円</sup>	35.4%	8,046,629,589 <sup>円</sup>	34.8%	371,615,424 <sup>円</sup>	4.6%
	分担金及び負担金	83,599,400	0.4	65,018,164	0.3	18,581,236	28.6
	使用料及び手数料	156,205,226	0.7	157,083,265	0.7	△ 878,039	△ 0.6
	財産収入	49,599,330	0.2	29,798,300	0.1	19,801,030	66.5
	寄附金	223,897,100	0.9	180,012,900	0.8	43,884,200	24.4
	繰入金	1,083,091,000	4.5	705,562,000	3.0	377,529,000	53.5
	繰越金	1,896,868,601	8.0	2,371,388,841	10.3	△ 474,520,240	△ 20.0
	諸収入	535,536,511	2.3	551,821,751	2.4	△ 16,285,240	△ 3.0
	小計	12,447,042,181	52.4	12,107,314,810	52.5	339,727,371	2.8
	依存財源	地方譲与税	225,225,000	1.0	223,109,000	1.0	2,116,000
利子割交付金		2,328,000	0.0	2,597,000	0.0	△ 269,000	△ 10.4
配当割交付金		42,492,000	0.2	37,465,000	0.2	5,027,000	13.4
株式等譲渡所得割交付金		49,380,000	0.2	29,187,000	0.1	20,193,000	69.2
法人事業税交付金		117,377,000	0.5	103,853,000	0.5	13,524,000	13.0
地方消費税交付金		1,288,824,000	5.4	1,285,600,000	5.6	3,224,000	0.3
環境性能割交付金		41,494,000	0.2	38,406,000	0.2	3,088,000	8.0
地方特例交付金		64,393,000	0.3	64,314,000	0.3	79,000	0.1
地方交付税		2,591,895,000	10.9	2,458,425,000	10.6	133,470,000	5.4
交通安全対策特別交付金		6,897,000	0.0	8,001,000	0.0	△ 1,104,000	△ 13.8
国庫支出金		4,066,035,593	17.2	4,149,488,222	18.0	△ 83,452,629	△ 2.0
県支出金		1,532,360,254	6.5	1,476,015,774	6.4	56,344,480	3.8
市債		1,229,156,000	5.2	1,073,237,000	4.7	155,919,000	14.5
小計	11,257,856,847	47.6	10,949,697,996	47.5	308,158,851	2.8	
合計	23,704,899,028	100.0	23,057,012,806	100.0	647,886,222	2.8	

[歳出前年度比較]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 議会費	158,941,629	161,862,712	△ 2,921,083	△ 1.8
2. 総務費	2,604,265,926	2,646,915,670	△ 42,649,744	△ 1.6
3. 民生費	8,782,110,714	8,150,056,888	632,053,826	7.8
4. 衛生費	1,931,277,994	2,154,408,824	△ 223,130,830	△ 10.4
5. 労働費	46,155,993	59,113,781	△ 12,957,788	△ 21.9
6. 農業費	388,281,807	557,799,986	△ 169,518,179	△ 30.4
7. 商工費	364,392,436	426,510,346	△ 62,117,910	△ 14.6
8. 土木費	2,219,118,779	2,173,658,552	45,460,227	2.1
9. 消防費	1,381,171,205	1,005,366,045	375,805,160	37.4
10. 教育費	1,694,313,577	1,799,885,663	△ 105,572,086	△ 5.9
11. 公債費	1,995,088,578	2,024,565,738	△ 29,477,160	△ 1.5
12. 予備費	0	0	0	0.0
合 計	21,565,118,638	21,160,144,205	404,974,433	1.9

[財源別決算額の推移]

区 分	収入総額	自主財源		依存財源	
		金額	割合	金額	割合
令和元年度	19,653,714,976	10,591,713,227	53.9	9,062,001,749	46.1
令和2年度	25,845,701,947	10,577,221,297	40.9	15,268,480,650	59.1
令和3年度	23,545,241,571	11,554,419,987	49.1	11,990,821,584	50.9
令和4年度	23,057,012,806	12,107,314,810	52.5	10,949,697,996	47.5
令和5年度	23,704,899,028	12,447,042,181	52.4	11,257,856,847	47.6

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較して増加した。市税、寄付金及び繰入金の増加により自主財源が増加、国庫支出金は大幅に減少したものの、地方交付税及び市債の増加により、依存財源も増加した。

歳出決算においては、前年度と比較すると、主に衛生費、農業費及び教育費が減少したが、民生費及び消防費が大きく増加したことにより、合計では1.9%の増加となった。

なお、実質収支額を前年度と比較した単年度収支額では、154,184,578円の黒字となった。また、財政調整基金への積立額 500,563,629円と同基金を取り崩した額 840,000,000円を除いた実質単年度収支額は、185,251,793円の赤字となった。

② 歳 入

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	23,759,771,124 <sup>円</sup>	22,866,480,489 <sup>円</sup>	893,290,635 <sup>円</sup>	3.9%
調 定 額	24,094,095,470	23,462,240,347	631,855,123	2.7
収 入 済 額	23,704,899,028	23,057,012,806	647,886,222	2.8
収 入 率	対 予 算	99.8%	100.8%	△ 1.0%
	対 調 定	98.4	98.3	0.1
不 納 欠 損 額	10,625,217 <sup>円</sup>	19,900,988 <sup>円</sup>	△ 9,275,771 <sup>円</sup>	△ 46.6%
収 入 未 済 額	378,571,225	385,326,553	△ 6,755,328	△ 1.8

歳入決算状況は、予算現額 23,759,771,124円に対し、収入済額は 23,704,899,028円、前年度と比較して 647,886,222円の増となり、予算現額に対する収入率は 99.8%となっている。さらに調定額 24,094,095,470円に対する収入率は 98.4%で、調定額に対する収入率は前年度より 0.1ポイント上昇している。また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は 10,625,217円で、前年度と比較し 9,275,771円の減少となっている。この不納欠損処分後の収入未済額は 378,571,225円で、前年度と比較して 1.8%の減少である。

なお、当年度不納欠損額のうち市税が 10,625,217円である。

第 1 款 市 税

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,486,247,000 <sup>円</sup>	7,302,213,000 <sup>円</sup>	184,034,000 <sup>円</sup>	2.5%
調 定 額	8,528,948,386	8,173,782,733	355,165,653	4.3
収 入 済 額	8,418,245,013	8,046,629,589	371,615,424	4.6
収 入 率	対 予 算	112.4%	110.2%	2.2%
	対 調 定	98.7	98.4	0.3
不 納 欠 損 額	10,625,217 <sup>円</sup>	19,900,988 <sup>円</sup>	△ 9,275,771 <sup>円</sup>	△ 46.6%
収 入 未 済 額	100,078,156	107,252,156	△ 7,174,000	△ 6.7

市税の収入済額 8,418,245,013円は、歳入決算額の 35.5%を占めており、前年度と比較して収入済額は 371,615,424円 4.6%の増加である。

市民税の個人現年課税分は、前年度比 2.3%の増加となっている。

固定資産税の現年課税分は、前年度比 5.9%の増加となっている。

市税の予算現額に対する収入率は 112.4%、調定額に対する収入率は 98.7%である。

また、当年度の不納欠損額は 10,625,217円で、前年度に比べ 46.6%の減少であり、収入未済額は 100,078,156円で、前年度に比べ 7,174,000円、6.7%の減少である。

[市税収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	2,820,377,000	3,399,326,118	3,345,157,757	39.7	2,716,068	51,452,293	118.6	98.4
固定資産税	3,782,707,000	4,135,709,708	4,089,813,560	48.6	6,772,312	39,123,836	108.1	98.9
軽自動車税	174,297,000	191,700,932	185,415,022	2.2	473,600	5,812,310	106.4	96.7
市たばこ税	353,500,000	422,509,518	422,509,518	5.0	0	0	119.5	100.0
都市計画税	344,041,000	366,125,160	361,772,206	4.3	663,237	3,689,717	105.2	98.8
入湯税	11,325,000	13,576,950	13,576,950	0.2	0	0	119.9	100.0
合計	7,486,247,000	8,528,948,386	8,418,245,013	100.0	10,625,217	100,078,156	112.4	98.7

[市税収入済額前年度比較]

区分		令和5年度	構成率	令和4年度	構成率	比較増減	増減率
		収入済額		収入済額			
市民税	個人現年課税分	2,792,292,388	33.2	2,729,785,936	33.9	62,506,452	2.3
	法人現年課税分	529,812,260	6.3	449,799,900	5.6	80,012,360	17.8
	滞納繰越分	23,053,109	0.3	27,946,155	0.4	△ 4,893,046	△ 17.5
固定資産税	現年課税分	4,063,470,254	48.3	3,838,822,820	47.7	224,647,434	5.9
	交付金	9,430,700	0.1	9,431,000	0.1	△ 300	△ 0.0
	滞納繰越分	16,912,606	0.2	23,018,571	0.3	△ 6,105,965	△ 26.5
軽自動車税	現年課税分	183,797,180	2.2	179,480,318	2.2	4,316,862	2.4
	滞納繰越分	1,617,842	0.0	1,898,973	0.0	△ 281,131	△ 14.8
市たばこ税	現年課税分	422,509,518	5.0	414,994,485	5.2	7,515,033	1.8
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	現年課税分	360,115,240	4.3	354,607,637	4.4	5,507,603	1.6
	滞納繰越分	1,656,966	0.0	2,267,694	0.0	△ 610,728	△ 26.9
入湯税	現年課税分	13,576,950	0.1	14,576,100	0.2	△ 999,150	△ 6.9
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		8,418,245,013	100.0	8,046,629,589	100.0	371,615,424	4.6

## 第 2 款 地方譲与税

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	208,600,000 <sup>円</sup>	216,200,000 <sup>円</sup>	△ 7,600,000 <sup>円</sup>	△ 3.5 <sup>%</sup>	
調 定 額	225,225,000	223,109,000	2,116,000	0.9	
収 入 済 額	225,225,000	223,109,000	2,116,000	0.9	
収 入 率	対 予 算	108.0 <sup>%</sup>	103.2 <sup>%</sup>	4.8 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 1.0%で、前年度に比較して 2,116,000円 0.9%の増加である。

## 第 3 款 利子割交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	2,100,000 <sup>円</sup>	3,500,000 <sup>円</sup>	△ 1,400,000 <sup>円</sup>	△ 40.0 <sup>%</sup>	
調 定 額	2,328,000	2,597,000	△ 269,000	△ 10.4	
収 入 済 額	2,328,000	2,597,000	△ 269,000	△ 10.4	
収 入 率	対 予 算	110.9 <sup>%</sup>	74.2 <sup>%</sup>	36.7 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比較して 269,000円 10.4%の減少である。

## 第 4 款 配当割交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	57,400,000 <sup>円</sup>	30,400,000 <sup>円</sup>	27,000,000 <sup>円</sup>	88.8 <sup>%</sup>	
調 定 額	42,492,000	37,465,000	5,027,000	13.4	
収 入 済 額	42,492,000	37,465,000	5,027,000	13.4	
収 入 率	対 予 算	74.0 <sup>%</sup>	123.2 <sup>%</sup>	△ 49.2 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 5,027,000円 13.4%の増加である。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	27,800,000 <sup>円</sup>	32,000,000 <sup>円</sup>	△ 4,200,000 <sup>円</sup>	△ 13.1 <sup>%</sup>	
調 定 額	49,380,000	29,187,000	20,193,000	69.2	
収 入 済 額	49,380,000	29,187,000	20,193,000	69.2	
収 入 率	対 予 算	177.6 <sup>%</sup>	91.2 <sup>%</sup>	86.4 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 20,193,000円 69.2%の増加である。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	90,900,000 <sup>円</sup>	66,000,000 <sup>円</sup>	24,900,000 <sup>円</sup>	37.7 <sup>%</sup>	
調 定 額	117,377,000	103,853,000	13,524,000	13.0	
収 入 済 額	117,377,000	103,853,000	13,524,000	13.0	
収 入 率	対 予 算	129.1 <sup>%</sup>	157.4 <sup>%</sup>	△ 28.3 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.5%で、前年度に比較して 13,524,000円 13.0%の増加である。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	1,209,000,000 <sup>円</sup>	1,184,000,000 <sup>円</sup>	25,000,000 <sup>円</sup>	2.1 <sup>%</sup>	
調 定 額	1,288,824,000	1,285,600,000	3,224,000	0.3	
収 入 済 額	1,288,824,000	1,285,600,000	3,224,000	0.3	
収 入 率	対 予 算	106.6 <sup>%</sup>	108.6 <sup>%</sup>	△ 2.0 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 5.4%で、前年度に比較して 3,224,000円 0.3%の増加である。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	19,400,000 <sup>円</sup>	40,000,000 <sup>円</sup>	△ 20,600,000 <sup>円</sup>	△ 51.5 <sup>%</sup>	
調 定 額	41,494,000	38,406,000	3,088,000	8.0	
収 入 済 額	41,494,000	38,406,000	3,088,000	8.0	
収 入 率	対 予 算	213.9 <sup>%</sup>	96.0 <sup>%</sup>	117.9 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 3,088,000円 8.0%の増加である。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	45,000,000 <sup>円</sup>	47,000,000 <sup>円</sup>	△ 2,000,000 <sup>円</sup>	△ 4.3 <sup>%</sup>	
調 定 額	64,393,000	64,314,000	79,000	0.1	
収 入 済 額	64,393,000	64,314,000	79,000	0.1	
収 入 率	対 予 算	143.1 <sup>%</sup>	136.8 <sup>%</sup>	6.3 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 79,000円 0.1%の増加である。

## 第 10 款 地方交付税

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	2,543,350,000 <sup>円</sup>	2,435,027,000 <sup>円</sup>	108,323,000 <sup>円</sup>	4.4%	
調 定 額	2,591,895,000	2,458,425,000	133,470,000	5.4	
収 入 済 額	2,591,895,000	2,458,425,000	133,470,000	5.4	
収 入 率	対 予 算	101.9%	101.0%	0.9%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 10.9%で、前年度に比較して 133,470,000円 5.4%の増加である。

### [地方交付税の推移]

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地方交付税収入済額	1,956,747,000 <sup>円</sup>	1,916,883,000 <sup>円</sup>	2,367,274,000 <sup>円</sup>	2,458,425,000 <sup>円</sup>	2,591,895,000 <sup>円</sup>
令和元年度に対する伸 長 率	100.0%	98.0%	121.0%	125.6%	132.5%

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	8,600,000 <sup>円</sup>	9,000,000 <sup>円</sup>	△ 400,000 <sup>円</sup>	△ 4.4%	
調 定 額	6,897,000	8,001,000	△ 1,104,000	△ 13.8	
収 入 済 額	6,897,000	8,001,000	△ 1,104,000	△ 13.8	
収 入 率	対 予 算	80.2%	88.9%	△ 8.7%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比較して 1,104,000円 13.8%の減少である。

## 第 12 款 分担金及び負担金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	66,695,000 <sup>円</sup>	65,500,000 <sup>円</sup>	1,195,000 <sup>円</sup>	1.8%	
調 定 額	84,767,050	65,961,484	18,805,566	28.5	
収 入 済 額	83,599,400	65,018,164	18,581,236	28.6	
収 入 率	対 予 算	125.3%	99.3%	26.0%	—
	対 調 定	98.6	98.6	0.0	—
不 納 欠 損 額	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0.0%	
収 入 未 済 額	1,167,650	943,320	224,330	23.8	

収入済額は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 18,581,236円 28.6%の増加である。また、当年度の不納欠損額は 0円であり、収入未済額は前年度に比較して 23.8%増加し、1,167,650円である。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	141,545,000 <sup>円</sup>	148,738,000 <sup>円</sup>	△ 7,193,000 <sup>円</sup>	△ 4.8%	
調 定 額	160,619,426	161,507,965	△ 888,539	△ 0.6	
収 入 済 額	156,205,226	157,083,265	△ 878,039	△ 0.6	
収 入 率	対 予 算	110.4%	105.6%	4.8%	—
	対 調 定	97.3	97.3	0.0	—
収 入 未 済 額	4,414,200 <sup>円</sup>	4,424,700 <sup>円</sup>	△ 10,500 <sup>円</sup>	△ 0.2%	

収入済額は、歳入決算額の 0.7%で、前年度に比較して 878,039円 0.6%の減少である。収入未済額は 4,414,200円で、前年度に比較して 10,500円 0.2%の減少である。使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

[使用料及び手数料内訳・前年度比較]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
市営駐車場使用料	5,560,000 <sup>円</sup>	6,300,000 <sup>円</sup>	△ 740,000 <sup>円</sup>	△ 11.7%
女性センター使用料	0	381,305	△ 381,305	皆減
行政財産目的外使用料（総務使用料）	6,005,949	6,747,955	△ 742,006	△ 11.0
グループホーム（もくせいのみ）家賃	2,640,600	2,596,764	43,836	1.7
斎場使用料	4,247,000	3,971,000	276,000	7.0
勤労者総合福祉センター使用料	3,217,188	2,818,800	398,388	14.1
市民農園使用料	626,600	632,100	△ 5,500	△ 0.9
農林公園使用料	0	1,408,970	△ 1,408,970	皆減
行政財産目的外使用料	6,300	0	6,300	皆増
市民プラザ使用料	5,050,040	4,261,300	788,740	18.5
道路占用料	28,319,464	27,687,986	631,478	2.3
公園等占用料	503,135	494,835	8,300	1.7
市営住宅家賃	20,394,700	20,229,200	165,500	0.8
市営住宅駐車場使用料	1,482,000	1,464,000	18,000	1.2
小学校体育館使用料	232,400	233,200	△ 800	△ 0.3
中学校体育館使用料	265,400	205,200	60,200	29.3
夜間照明施設使用料	419,200	507,200	△ 88,000	△ 17.4
戸籍住民基本台帳手数料	26,587,280	26,298,790	288,490	1.1
犬の登録等手数料	1,504,600	933,600	571,000	61.2
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,445,710	1,340,060	105,650	7.9
事業系一般廃棄物処理手数料	39,234,240	38,424,360	809,880	2.1
一般廃棄物処理業許可申請手数料	0	50,000	△ 50,000	皆減
農地証明手数料	40,500	39,900	600	1.5
建築確認申請等手数料	1,028,000	889,000	139,000	15.6
屋外広告物許可手数料	574,700	271,600	303,100	111.6
開発行為許可等申請手数料	5,842,320	7,908,690	△ 2,066,370	△ 26.1
危険物関係許可等手数料	977,900	987,450	△ 9,550	△ 1.0

#### 第 14 款 国庫支出金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,618,815,925 <sup>円</sup>	4,684,464,553 <sup>円</sup>	△ 65,648,628 <sup>円</sup>	△ 1.4 <sup>%</sup>	
調 定 額	4,066,035,593	4,149,488,222	△ 83,452,629	△ 2.0	
収 入 済 額	4,066,035,593	4,149,488,222	△ 83,452,629	△ 2.0	
収 入 率	対 予 算	88.0 <sup>%</sup>	88.6 <sup>%</sup>	△ 0.6 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 17.2%で、前年度に比較して 83,452,629円 2.0%の減少となっている。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	2,700,510,812 <sup>円</sup>	2,695,655,427 <sup>円</sup>	4,855,385 <sup>円</sup>	0.2 <sup>%</sup>
国 庫 補 助 金	1,346,756,235	1,435,394,245	△ 88,638,010	△ 6.2
委 託 金	18,768,546	18,438,550	329,996	1.8

国庫負担金は、前年度より 4,855,385円 0.2%の増加である。国庫補助金は、民生費や土木費が減少し、前年度より 88,638,010円 6.2%の減少である。

委託金は、前年度より 329,996円 1.8%の増加である。

#### 第 15 款 県支出金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,609,457,000 <sup>円</sup>	1,586,032,000 <sup>円</sup>	23,425,000 <sup>円</sup>	1.5 <sup>%</sup>	
調 定 額	1,532,360,254	1,476,015,774	56,344,480	3.8	
収 入 済 額	1,532,360,254	1,476,015,774	56,344,480	3.8	
収 入 率	対 予 算	95.2 <sup>%</sup>	93.1 <sup>%</sup>	2.1 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 6.5%で、前年度に比較して 56,344,480円 3.8%の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	1,000,546,175 <sup>円</sup>	932,207,021 <sup>円</sup>	68,339,154 <sup>円</sup>	7.3 <sup>%</sup>
県 補 助 金	405,594,332	416,035,907	△ 10,441,575	△ 2.5
委 託 金	126,219,747	127,772,846	△ 1,553,099	△ 1.2

県負担金は、前年度より 68,339,154円 7.3%の増加である。県補助金は、前年度より 10,441,575円 2.5%の減少である。委託金は、前年度より 1,553,099円 1.2%の減少である。

## 第 16 款 財 産 収 入

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	27,537,000 <sup>円</sup>	27,796,000 <sup>円</sup>	△ 259,000 <sup>円</sup>	△ 0.9 <sup>%</sup>	
調 定 額	51,508,185	30,031,550	21,476,635	71.5	
収 入 済 額	49,599,330	29,798,300	19,801,030	66.5	
収 入 率	対 予 算	180.1 <sup>%</sup>	107.2 <sup>%</sup>	72.9 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	96.3	99.2	△ 2.9	—

収入済額は歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 19,801,030円 66.5%の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
財 産 運 用 収 入	28,463,183 <sup>円</sup>	26,257,219 <sup>円</sup>	2,205,964 <sup>円</sup>	8.4 <sup>%</sup>
財 産 売 払 収 入	21,136,147	3,541,081	17,595,066	496.9

財産運用収入は、土地建物貸付収入、利子及び配当金で、前年度に比較して 2,205,964円 8.4%の増加である。財産売払収入は、主に土地売払収入で、前年度に比較して 17,595,066円 496.9%の増加である。

## 第 17 款 寄 附 金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	250,253,000 <sup>円</sup>	200,153,000 <sup>円</sup>	50,100,000 <sup>円</sup>	25.0 <sup>%</sup>	
調 定 額	223,897,100	180,012,900	43,884,200	24.4	
収 入 済 額	223,897,100	180,012,900	43,884,200	24.4	
収 入 率	対 予 算	89.5 <sup>%</sup>	89.9 <sup>%</sup>	△ 0.4 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 43,884,200円 24.4%の増加である。寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金である。

## 第 18 款 繰 入 金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,083,091,000 <sup>円</sup>	705,562,000 <sup>円</sup>	377,529,000 <sup>円</sup>	53.5 <sup>%</sup>	
調 定 額	1,083,091,000	705,562,000	377,529,000	53.5	
収 入 済 額	1,083,091,000	705,562,000	377,529,000	53.5	
収 入 率	対 予 算	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0.0 <sup>%</sup>	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 4.6%で、前年度に比較して 377,529,000円 53.5%の増加である。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 840,000,000円、ふるさと応援寄附基金繰入金 153,508,000円、公共施設修繕引当基金繰入金 40,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金 35,583,000円である。

### 第 19 款 繰 越 金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,852,718,199 <sup>円</sup>	2,268,333,936 <sup>円</sup>	△ 415,615,737 <sup>円</sup>	△ 18.3%	
調 定 額	1,896,868,601	2,371,388,841	△ 474,520,240	△ 20.0	
収 入 済 額	1,896,868,601	2,371,388,841	△ 474,520,240	△ 20.0	
収 入 率	対 予 算	102.4%	104.5%	△ 2.1%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 8.0%で、前年度に比較して 474,520,240円 20.0%の減少である。

### 第 20 款 諸 収 入

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	530,506,000 <sup>円</sup>	491,824,000 <sup>円</sup>	38,682,000 <sup>円</sup>	7.9%	
調 定 額	806,538,875	824,294,878	△ 17,756,003	△ 2.2	
収 入 済 額	535,536,511	551,821,751	△ 16,285,240	△ 3.0	
収 入 率	対 予 算	100.9%	112.2%	△ 11.3%	—
	対 調 定	66.4	66.9	△ 0.5	—
不 納 欠 損 額	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0.0%	
収 入 未 済 額	271,002,364	272,473,127	△ 1,470,763	△ 0.5	

収入済額は、歳入決算額の 2.3%で、前年度に比較して 16,285,240円 3.0%の減少である。

収入済額の内訳は、市税延滞金 7,195,457円、埼玉県都市ボートレース事業収入 70,000,000円、貸付金元利収入 106,779,538円、雑入 351,561,334円である。また、不納欠損額は 0円であり、収入未済額は 271,002,364円で、前年度に比較して 1,470,763円 0.5%の減少である。

### 第 21 款 市 債

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,880,756,000 <sup>円</sup>	1,322,737,000 <sup>円</sup>	558,019,000 <sup>円</sup>	42.2%	
調 定 額	1,229,156,000	1,073,237,000	155,919,000	14.5	
収 入 済 額	1,229,156,000	1,073,237,000	155,919,000	14.5	
収 入 率	対 予 算	65.4%	81.1%	△ 15.7%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 5.2%で、前年度に比較して 155,919,000円 14.5%の増加である。収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
民生債	219,800,000	18,700,000	201,100,000	1,075.4
衛生債	81,200,000	104,500,000	△ 23,300,000	△ 22.3
農業債	27,000,000	126,900,000	△ 99,900,000	△ 78.7
土木債	101,100,000	285,000,000	△ 183,900,000	△ 64.5
消防債	578,400,000	198,800,000	379,600,000	190.9
臨時財政対策債	125,656,000	286,437,000	△ 160,781,000	△ 56.1
教育債	96,000,000	52,900,000	43,100,000	81.5
総務債	0	0	0	0.0

消防債が収入済額の 47.1%、民生債が 17.9%を占めている。消防債は、主に、防災無線のデジタル化に向けて行うものであり、民生債は、新規保育所の整備に向けて行うものである。臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足分について、地方自治体で発行（借入）するものである。地方交付税の算定に加算されるため、地方交付税の代替財源としてみることができる。

### ③ 歳 出

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	23,759,771,124	22,866,480,489	893,290,635	3.9
支出済額	21,565,118,638	21,160,144,205	404,974,433	1.9
執行率	90.8	92.5	△ 1.7	—
翌年度繰越額	1,313,221,880	688,872,124	624,349,756	90.6
不用額	881,430,606	1,017,464,160	△ 136,033,554	△ 13.4

歳出決算額は、予算現額 23,759,771,124円に対し、支出済額 21,565,118,638円で執行率 90.8%となっている。支出済額は前年度に比較すると 404,974,433円 1.9%の増加である。

不用額は 881,430,606円で、前年度より 136,033,554円 13.4%の減少である。以下、歳出の状況は次のとおりである。

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	%	円	%	円	円	%
議 会 費	167,843,000	0.7	158,941,629	0.7	0	8,901,371	94.7
総 務 費	2,762,804,039	11.6	2,604,265,926	12.1	17,047,000	141,491,113	94.3
民 生 費	9,534,957,234	40.1	8,782,110,714	40.7	545,332,670	207,513,850	92.1
衛 生 費	2,197,941,225	9.3	1,931,277,994	9.0	22,940,500	243,722,731	87.9
労 働 費	47,021,000	0.2	46,155,993	0.2	0	865,007	98.2
農 業 費	461,115,330	1.9	388,281,807	1.8	25,000,000	47,833,523	84.2
商 工 費	443,885,000	1.9	364,392,436	1.7	60,300,000	19,192,564	82.1
土 木 費	2,544,386,100	10.7	2,219,118,779	10.3	287,362,710	37,904,611	87.2
消 防 費	1,419,330,316	6.0	1,381,171,205	6.4	0	38,159,111	97.3
教 育 費	2,160,631,775	9.1	1,694,313,577	7.9	355,239,000	111,079,198	78.4
公 債 費	2,007,164,000	8.5	1,995,088,578	9.2	0	12,075,422	99.4
予 備 費	12,692,105	0.0	0	0.0	0	12,692,105	0.0
合 計	23,759,771,124	100.0	21,565,118,638	100.0	1,313,221,880	881,430,606	90.8

[歳出年度比較]

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	10,636,759	49.3	10,577,039	50.0	10,982,523	51.9	
内 訳	人件費	3,456,658	16.0	3,459,767	16.4	3,367,936	15.9
	(うち職員給)	(2,252,092)	(10.4)	(2,252,656)	(10.6)	(2,216,335)	(10.5)
	扶助費	5,185,013	24.0	5,092,706	24.1	5,706,599	27.0
	公債費	1,995,088	9.3	2,024,566	9.6	1,907,988	9.0
普通建設事業費	2,600,638	12.1	2,310,319	10.8	1,662,752	7.8	
物件費・その他	8,327,722	38.6	8,272,786	39.2	8,528,578	40.3	
合 計	21,565,119	100.0	21,160,144	100.0	21,173,853	100.0	

### 第 1 款 議 会 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	167,843,000 <sup>円</sup>	174,059,000 <sup>円</sup>	△ 6,216,000 <sup>円</sup>	△ 3.6 <sup>%</sup>
支 出 済 額	158,941,629	161,862,712	△ 2,921,083	△ 1.8
執 行 率 (%)	94.7	93.0	1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	8,901,371	12,196,288	△ 3,294,917	△ 27.0

支出済額は、歳出決算額の 0.7% を占め、前年度に比較して 2,921,083円 1.8% の減少である。支出済額の主なものは、報酬 64,846,728円、職員手当等 38,039,599円である。

不用額の主なものは、職員手当等 2,234,401円、共済費 1,625,757円、旅費 2,255,709円である。

### 第 2 款 総 務 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,762,804,039 <sup>円</sup>	2,807,480,532 <sup>円</sup>	△ 44,676,493 <sup>円</sup>	△ 1.6 <sup>%</sup>
支 出 済 額	2,604,265,926	2,646,915,670	△ 42,649,744	△ 1.6
執 行 率 (%)	94.3	94.3	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	17,047,000	17,482,870	△ 435,870	△ 2.5
不 用 額	141,491,113	143,081,992	△ 1,590,879	△ 1.1

支出済額は、歳出決算額の 12.1% を占め、前年度に比較して 42,649,744円 1.6% の減少である。これは主に財産管理費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費の給料 237,164,916円、負担金補助及び交付金 176,047,902円、財政調整基金積立金の積立金 500,563,629円である。

不用額の主なものは、企画費の委託料 13,916,672円、積立金 35,896,818円である。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,534,957,234 <sup>円</sup>	8,662,310,236 <sup>円</sup>	872,646,998 <sup>円</sup>	10.1 <sup>%</sup>
支 出 済 額	8,782,110,714	8,150,056,888	632,053,826	7.8
執 行 率 (%)	92.1	94.1	△ 2.0	—
翌 年 度 繰 越 額	545,332,670	90,345,300	454,987,370	503.6
不 用 額	207,513,850	421,908,048	△ 214,394,198	△ 50.8

支出済額は、歳出決算額の 40.7% を占め、前年度に比較して 632,053,826円 7.8% の増加である。これは、物価高騰対策給付金業等の増によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 1,711,638,151円、介護保険費の繰出金 776,028,000円、児童福祉総務費の扶助費 205,608,630円、児童措置費の委託料 1,118,570,015円、扶助費 825,738,460円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 48,416,144円、児童措置費の負担金補助及び交付金 15,803,941円、扶助費 15,008,579円である。

#### 第 4 款 衛 生 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,197,941,225 <sup>円</sup>	2,473,282,520 <sup>円</sup>	△ 275,341,295 <sup>円</sup>	△ 11.1%
支 出 済 額	1,931,277,994	2,154,408,824	△ 223,130,830	△ 10.4
執 行 率 (%)	87.9	87.1	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	22,940,500	161,610,925	△ 138,670,425	△ 85.8
不 用 額	243,722,731	157,262,771	86,459,960	55.0

支出済額は、歳出決算額の 9.0%を占め、前年度に比較して 223,130,830円 10.4%の減少である。これは一般廃棄物処理施設整備基金積立事業等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、予防費の委託料 420,091,435円、じん芥処理費の需用費 173,416,113円、委託料 496,421,049円、積立金 120,640,818円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 134,610,700円、じん芥処理費の需用費 21,649,679円、委託料 28,181,627円である。

#### 第 5 款 労 働 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	47,021,000 <sup>円</sup>	61,971,000 <sup>円</sup>	△ 14,950,000 <sup>円</sup>	△ 24.1%
支 出 済 額	46,155,993	59,113,781	△ 12,957,788	△ 21.9
執 行 率 (%)	98.2	95.4	2.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	865,007	2,857,219	△ 1,992,212	△ 69.7

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度に比較して 12,957,788円 21.9%の減少である。これは緊急雇用創出委託料等の減によるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 15,668,600円、労働施設費の委託料 21,234,000円である。

不用額の主なものは、労働施設費の需用費 550,000円である。

#### 第 6 款 農 業 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	461,115,330 <sup>円</sup>	624,330,933 <sup>円</sup>	△ 163,215,603 <sup>円</sup>	△ 26.1%
支 出 済 額	388,281,807	557,799,986	△ 169,518,179	△ 30.4
執 行 率 (%)	84.2	89.3	△ 5.1	—
翌 年 度 繰 越 額	25,000,000	13,000,000	12,000,000	92.3
不 用 額	47,833,523	53,530,947	△ 5,697,424	△ 10.6

支出済額は、歳出決算額の 1.8%を占め、前年度に比較して 169,518,179円 30.4%の減少である。これは主に強い農業づくり総合支援補助金等の減によるものである。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 62,987,416円、農地費の負担金補助及び交付金 103,503,211円、農林公園費の委託料 27,200,000円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 26,009,584円、農地費の負担金補助及び交付金 8,103,789円、農林公園費の負担金補助及び交付金 4,081,031円である。

## 第 7 款 商 工 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	443,885,000 <sup>円</sup>	494,887,000 <sup>円</sup>	△ 51,002,000 <sup>円</sup>	△ 10.3%
支 出 済 額	364,392,436	426,510,346	△ 62,117,910	△ 14.6
執 行 率 (%)	82.1	86.2	△ 4.1	—
翌 年 度 繰 越 額	60,300,000	47,000,000	13,300,000	28.3
不 用 額	19,192,564	21,376,654	△ 2,184,090	△ 10.2

支出済額は、歳出決算額の1.7%を占め、前年度に比較して 62,117,910円 14.6%の減少である。これは主に電気料金高騰対策補助金等の減によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 79,055,921円、貸付金 100,000,000円、観光費の負担金補助及び交付金 40,747,368円、市民プラザ費の委託料 36,270,954円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 11,233,079円、補償、補填及び賠償金 1,140,000円である。

## 第 8 款 土 木 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,544,386,100 <sup>円</sup>	2,471,285,836 <sup>円</sup>	73,100,264 <sup>円</sup>	3.0%
支 出 済 額	2,219,118,779	2,173,658,552	45,460,227	2.1
執 行 率 (%)	87.2	88.0	△ 0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	287,362,710	248,094,100	39,268,610	15.8
不 用 額	37,904,611	49,533,184	△ 11,628,573	△ 23.5

支出済額は、歳出決算額の 10.3%を占め、前年度に比較して 45,460,227円 2.1%の増加である。これは主に岩瀬土地区画整理組合補助金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 241,869,926円、土地区画整理費の負担金補助及び交付金 647,197,000円、下水道費の繰出金 627,532,000円である。

不用額の主なものは、土木総務費の委託料 7,229,600円、道路維持費の工事請負費 2,570,054円、道路新設改良費の委託料 3,790,077円である。

## 第 9 款 消 防 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,419,330,316 <sup>円</sup>	1,083,070,485 <sup>円</sup>	336,259,831 <sup>円</sup>	31.0%
支 出 済 額	1,381,171,205	1,005,366,045	375,805,160	37.4
執 行 率 (%)	97.3	92.8	4.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	46,288,929	△ 46,288,929	皆減
不 用 額	38,159,111	31,415,511	6,743,600	21.5

支出済額は、歳出決算額の 6.4%で、前年度に比較して 375,805,160円 37.4%の増加である。これは主に防災費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の給料 288,593,811円、職員手当等 209,640,381円、共済費 101,521,729円、防災費の工事請負費 555,478,401円である。

不用額の主なものは、防災費 需用費 5,076,196円、工事請負費 7,149,528円である。

## 第 10 款 教 育 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,160,631,775 <sup>円</sup>	1,976,458,147 <sup>円</sup>	184,173,628 <sup>円</sup>	9.3%
支 出 済 額	1,694,313,577	1,799,885,663	△ 105,572,086	△ 5.9
執 行 率 (%)	78.4	91.1	△ 12.7	—
翌 年 度 繰 越 額	355,239,000	65,050,000	290,189,000	446.1
不 用 額	111,079,198	111,522,484	△ 443,286	△ 0.4

支出済額は、歳出決算額の 7.9%を占め、前年度に比較して 105,572,086円 5.9%の減少である。これは主に南中学校校舎B棟大規模改造工事等請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、小学校費 学校建設費の工事請負費 152,930,000円、学校給食施設費の需用費 232,441,483円、委託料 110,682,628円である。

不用額の主なものは、小学校費 学校管理費の需用費 14,099,561円、中学校費 教育振興費の扶助費 10,583,022円である。

## 第 11 款 公 債 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,007,164,000 <sup>円</sup>	2,025,298,000 <sup>円</sup>	△ 18,134,000 <sup>円</sup>	△ 0.9%
支 出 済 額	1,995,088,578	2,024,565,738	△ 29,477,160	△ 1.5
執 行 率 (%)	99.4	100.0	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	12,075,422	732,262	11,343,160	1549.1

支出済額は、歳出決算額の 9.3%を占め、前年度に比較して 29,477,160円 1.5%の減少である。なお、本年度の償還元金、利子等は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
元 金	1,952,430,185 <sup>円</sup>	1,977,586,361 <sup>円</sup>	△ 25,156,176 <sup>円</sup>	△ 1.3%
利 子	42,658,393	46,979,377	△ 4,320,984	△ 9.2

## 第 12 款 予 備 費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	30,000,000 <sup>円</sup>	40,000,000 <sup>円</sup>	△ 10,000,000 <sup>円</sup>	△ 25.0%
充 用 額	17,307,895	27,953,200	△ 10,645,305	△ 38.1
不 用 額	12,692,105	12,046,800	645,305	5.4

予備費充用額は 17,307,895円、議決予算額に対し 57.7%で、前年度に比較して、10,645,305円 38.1%の減少である。その内容及び年度比較は次のとおりである。

[予備費充用年度比較]

区	分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
議	会	費	0	0	0	2	1,749,000
総	務	費	26	2,550,169	29	10,191,532	2,461,449
民	生	費	4	1,019,934	19	2,187,236	4,436,305
衛	生	費	2	739,300	9	5,697,950	11,295,100
労	働	費	0	0	0	1	123,000
農	業	費	1	379,330	2	539,933	1,050,000
商	工	費	0	0	1	145,000	1,277,000
土	木	費	0	0	3	545,917	669,900
消	防	費	4	6,607,387	7	5,505,485	0
教	育	費	37	6,011,775	10	3,140,147	6,556,932
公	債	費	0	0	0	0	0
予	備	費	0	0	0	0	0
合	計		74	17,307,895	80	27,953,200	29,618,686

### (3) 特別会計

#### ① 国民健康保険特別会計

##### (ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和5年度				収入率		令和4年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
国民健康保険税	1,038,102,000	1,177,562,585	1,013,931,011	17.2	97.7	86.1	1,030,565,160	△ 16,634,149
国庫支出金	1,000	420,000	420,000	0.0	42,000.0	100.0	153,000	267,000
県支出金	4,232,835,000	3,881,338,676	3,881,338,676	65.7	91.7	100.0	4,091,892,135	△ 210,553,459
財産収入	41,000	2,883	2,883	0.0	7.0	100.0	68,241	△ 65,358
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
繰入金	539,723,000	537,250,573	537,250,573	9.1	99.5	100.0	555,425,300	△ 18,174,727
繰越金	24,774,000	447,654,968	447,654,968	7.6	1,807.0	100.0	428,439,588	19,215,380
諸収入	7,577,000	29,167,514	22,846,651	0.4	301.5	78.3	19,028,568	3,818,083
合計	5,843,054,000	6,073,397,199	5,903,444,762	100.0	101.0	97.2	6,125,571,992	△ 222,127,230

[歳入決算状況]

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	5,843,054,000	5,853,272,000	△ 10,218,000	△ 0.2
調定額	6,073,397,199	6,311,446,482	△ 238,049,283	△ 3.8
収入済額	5,903,444,762	6,125,571,992	△ 222,127,230	△ 3.6
収入率(対調定額)	97.2	97.1	0.1	—
不納欠損額	11,350,492	23,377,472	△ 12,026,980	△ 51.4
収入未済額	158,601,945	162,497,018	△ 3,895,073	△ 2.4

歳入決算状況は、予算現額 5,843,054,000円に対し、収入済額 5,903,444,762円で、予算に対する収入率 101.0%は、前年度 104.7%を3.7ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。収入済額を前年度に比較すると 222,127,230円 3.6%の減少である。

不納欠損額は 11,350,492円で、前年度比 51.4%の減少、収入未済額は 158,601,945円、前年度に比較すると 3,895,073円 2.4%の減少である。

収入未済額のうち、国民健康保険税の滞納繰越分が 62.3%を占めている。

以下、主な歳入状況は、次のとおりである。

[国民健康保険税収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R5	R4
現年課税分	991,717,000	1,020,543,550	966,568,106	95.3	56,000	53,919,444	94.7	94.4
滞納繰越分	46,385,000	157,019,035	47,362,905	4.7	10,810,408	98,845,722	30.2	27.4
合 計	1,038,102,000	1,177,562,585	1,013,931,011	100.0	10,866,408	152,765,166	86.1	85.1

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は歳入決算額の17.2%を占め、前年度に比較して 16,634,149円 1.6%の減少である。

不納欠損額 10,866,408円は、国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分で、前年度 23,219,465円に比較して 12,353,057円 53.2%の減少である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は、前年度に比較して 267,000円 174.5%の増加である。

第 3 款 県支出金

収入済額は、歳入決算額の65.7%を占め、前年度に比較して 210,553,459円 5.1%の減少である。

第 6 款 繰入金

収入済額は、歳入決算額の9.1%を占め、前年度に比較して 18,174,727円 3.3%の減少である。

第 7 款 繰越金

収入済額は、歳入決算額の7.6%を占め、前年度に比較し 19,215,380円 4.5%の増加である。

第 8 款 諸収入

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比較して3,818,083円 20.1%の増加である。

## (イ) 歳 出

## [予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	95,127,528 <sup>円</sup>	1.6%	91,113,707 <sup>円</sup>	1.7%	0 <sup>円</sup>	4,013,821 <sup>円</sup>	95.8%
保 険 給 付 費	4,193,602,000	71.8	3,789,960,047	70.2	0	403,641,953	90.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,421,897,000	24.3	1,421,895,811	26.3	0	1,189	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	59	0.0	0	941	5.9
保 健 事 業 費	76,718,000	1.3	48,833,055	0.9	0	27,884,945	63.7
基 金 積 立 金	41,000	0.0	2,883	0.0	0	38,117	7.0
公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
諸 支 出 金	52,880,000	0.9	50,171,109	0.9	0	2,708,891	94.9
予 備 費	2,777,472	0.1	0	0.0	0	2,777,472	0.0
合 計	5,843,054,000	100.0	5,401,976,671	100.0	0	441,077,329	92.5

## [支出済額前年度比較]

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	比較増減	増減率
総 務 費	91,113,707 <sup>円</sup>	85,171,961 <sup>円</sup>	5,941,746 <sup>円</sup>	7.0%
保 険 給 付 費	3,789,960,047	3,973,227,178	△ 183,267,131	△ 4.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,421,895,811	1,436,274,499	△ 14,378,688	△ 1.0
共 同 事 業 抛 出 金	59	104	△ 45	△ 43.3
保 健 事 業 費	48,833,055	52,616,061	△ 3,783,006	△ 7.2
基 金 積 立 金	2,883	68,241	△ 65,358	△ 95.8
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	50,171,109	30,558,980	19,612,129	64.2
合 計	5,401,976,671	5,577,917,024	△ 175,940,353	△ 3.2

## [歳出決算状況]

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,843,054,000 <sup>円</sup>	5,853,272,000 <sup>円</sup>	△ 10,218,000 <sup>円</sup>	△ 0.2%
支 出 済 額	5,401,976,671	5,577,917,024	△ 175,940,353	△ 3.2
執 行 率	92.5%	95.3%	△ 2.8%	—
不 用 額	441,077,329 <sup>円</sup>	275,354,976 <sup>円</sup>	165,722,353 <sup>円</sup>	60.2%

歳出決算状況は、予算現額 5,843,054,000円に対し、支出済額 5,401,976,671円 執行率 92.5%で、前年度を 2.8ポイント下回っている。また、支出済額を前年度と比較すると 175,940,353円 3.2%の減少である。

以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は歳出決算額の 70.2%を占め、前年度に比較して 183,267,131円 4.6%の減少である。これは主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金や一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金の減少である。不用額の主なものは、療養諸費 一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 3,262,628,196円である。

なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	療 養 諸 費	高額療養費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	傷病手当諸費	計
支 出 済 額	円	円	円	円	円	円
令和 4 年度	3,446,433,103	511,660,846	10,041,370	4,250,000	841,859	3,973,227,178
令和 5 年度	3,291,099,881	484,749,077	8,943,249	5,100,000	67,840	3,789,960,047
増 減	△ 155,333,222	△ 26,911,769	△ 1,098,121	850,000	△ 774,019	△ 183,267,131
件 数	件	件	件	件	件	件
令和 4 年度	213,067	8,329	24	85	31	221,536
令和 5 年度	202,146	8,130	18	102	3	210,399
増 減	△ 10,921	△ 199	△ 6	17	△ 28	△ 11,137

[年間平均被保険者数等の状況]

区 分	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間受診率	一人平均療養諸費等費用額
令和 4 年度	人	世帯	%	円
令和 4 年度	12,213	7,932	1,745	324,089
令和 5 年度	11,480	7,587	1,761	328,907
増 減	△ 733	△ 345	16	4,818

※療養諸費等費用額…療養諸費＋高額療養費

## 第 3 款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は歳出決算額の26.3%を占め、前年度に比較して14,378,688円 1.0%の減少である。

## 第 5 款 保健事業費

支出済額は歳出決算額の0.9%を占め、前年度に比較して3,783,006円 7.2%の減少である。

## 第 8 款 諸支出金

支出済額は歳出決算額の0.9%を占め、前年度に比較して19,612,129円 64.2%の増加である。

以上、国民健康保険特別会計の当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、501,468,091円となり、このうち 50,000,000円を基金への決算積立とした。

保険給付費 3,789,960,047円は、前年度と比較して 183,267,131円 4.6%の減少となっている。今後も医療費抑制のため、保健事業の充実を図り、また、生活習慣病や介護の予防など、被保険者の健康づくりを積極的に推進するよう望むものである。

② 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和5年度				収入率		令和4年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
共済掛金収入	16,968,000	15,870,000	15,870,000	30.7	93.5	100.0	16,613,000	△ 743,000
繰入金	65,537,000	31,135,088	31,135,088	60.1	47.5	100.0	45,218,077	△ 14,082,989
財産収入	4,000,000	2,242,974	2,242,974	4.3	56.1	100.0	2,953,542	△ 710,568
繰越金	499,000	2,529,627	2,529,627	4.9	506.9	100.0	2,415,320	114,307
諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
合計	87,005,000	51,777,689	51,777,689	100.0	59.5	100.0	67,199,939	△ 15,422,250

[歳入決算状況]

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	87,005,000	87,876,000	△ 871,000	△ 1.0
調定額	51,777,689	67,199,939	△ 15,422,250	△ 22.9
収入済額	51,777,689	67,199,939	△ 15,422,250	△ 22.9
収入率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	-

歳入決算状況は、予算現額 87,005,000円に対して、収入済額は 51,777,689円、前年度に比較して 15,422,250円 22.9%の減少となった。

これは、繰入金等が減少したことによるものである。

(イ) 歳出

[予算現額と支出済額]

区分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,537,000	6.4	5,431,600	11.1	0	105,400	98.1
事業費	80,968,000	93.0	43,711,062	88.9	0	37,256,938	54.0
予備費	500,000	0.6	0	0.0	0	500,000	0.0
合計	87,005,000	100.0	49,142,662	100.0	0	37,862,338	56.5

[支出済額前年度比較]

区分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	比較増減	増減率
総務費	5,431,600	5,465,693	△ 34,093	△ 0.6
事業費	43,711,062	59,204,619	△ 15,493,557	△ 26.2
予備費	0	0	0	0.0
合計	49,142,662	64,670,312	△ 15,527,650	△ 24.0

[歳出決算状況]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	87,005,000 <sup>円</sup>	87,876,000 <sup>円</sup>	△ 871,000 <sup>円</sup>	△ 1.0 <sup>%</sup>
支 出 済 額	49,142,662	64,670,312	△ 15,527,650	△ 24.0
執 行 率	56.5 <sup>%</sup>	73.6 <sup>%</sup>	△ 17.1 <sup>%</sup>	—
不 用 額	37,862,338 <sup>円</sup>	23,205,688 <sup>円</sup>	14,656,650 <sup>円</sup>	63.2

歳出決算状況は、予算現額 87,005,000円に対して、支出済額は 49,142,662円で、執行率 56.5%、前年度に比較して 15,527,650円 24.0%の減少となった。これは主に事業費 共済費の負担金補助及び交付金の減少によるものである。

不用額の主なものは、事業費の共済費における負担金補助及び交付金 34,401,912円である。

当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,635,027円である。

当年度において、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきたものの、原油価格や物価の高騰により、中小企業の経営は厳しい状況となっている。

この制度は、市内中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与するためのものであるため、今後も従業員が安心して就業できるよう、運用利回りや共済事業内容等を的確に把握しながら、合理的かつ適正な運営を望むものである。

③ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和5年度				収入率		令和4年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
介護保険料	1,126,572,000	1,165,610,690	1,145,998,795	20.8	101.7	98.3	1,130,913,610	15,085,185
国庫支出金	1,089,076,000	1,148,961,761	1,148,961,761	20.9	105.5	100.0	1,104,892,624	44,069,137
支払基金交付金	1,374,806,000	1,359,009,764	1,359,009,764	24.7	98.9	100.0	1,297,857,961	61,151,803
県支出金	771,021,000	824,929,616	824,929,616	15.0	107.0	100.0	788,621,772	36,307,844
財産収入	11,000	1,270	1,270	0.0	11.5	100.0	22,824	△ 21,554
繰入金	838,871,000	838,871,000	838,871,000	15.2	100.0	100.0	792,482,000	46,389,000
繰越金	189,462,000	189,462,639	189,462,639	3.4	100.0	100.0	107,541,634	81,921,005
諸収入	7,000	725,107	725,107	0.0	10,358.7	100.0	10,725,035	△ 9,999,928
合 計	5,389,826,000	5,527,571,847	5,507,959,952	100.0	102.2	99.6	5,233,057,460	274,902,492

[歳入決算状況]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	5,389,826,000	5,108,508,000	281,318,000	5.5
調定額	5,527,571,847	5,248,282,050	279,289,797	5.3
収入済額	5,507,959,952	5,233,057,460	274,902,492	5.3
収入率(対調定額)	99.6	99.7	△ 0.1	—
不納欠損額	4,044,900	1,095,100	2,949,800	269.4
収入未済額	15,566,995	14,129,490	1,437,505	10.2

歳入決算状況は、予算現額 5,389,826,000円に対して、収入済額 5,507,959,952円、前年度比では 274,902,492円 5.3%の増加となっている。以下主な歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

収入済額は 1,145,998,795円で、歳入決算額の 20.8%を占め、前年度に比較して15,085,185円 1.3%の増加、収入未済額は 15,566,995円で、前年度比 1,437,505円 10.2%の増加である。

現年度賦課分の調定額に対する収入未済額の割合は 0.6%である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 1,148,961,761円で、歳入決算額の 20.9%を占めている。

第 3 款 支払基金交付金

収入済額は 1,359,009,764円で、歳入決算額の 24.7%を占めている。

第 4 款 県支出金

収入済額は 824,929,616円で、歳入決算額の 15.0%を占めている。

第 6 款 繰入金

収入済額は 838,871,000円で、歳入決算額の 15.2%を占めている。

第 7 款 繰越金

収入済額は 189,462,639円で、歳入決算額の 3.4%を占めている。

[介護保険料収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R 5	R 4
現年度賦課分	1,124,570,000	1,151,481,200	1,144,190,805	99.8	0	7,290,395	99.4	99.4
滞納繰越分	2,002,000	14,129,490	1,807,990	0.2	4,044,900	8,276,600	12.8	15.1
合 計	1,126,572,000	1,165,610,690	1,145,998,795	100.0	4,044,900	15,566,995	98.3	98.7

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	46,394,523	0.9	41,574,620	0.8	0	4,819,903	89.6
保険給付費	4,966,249,000	92.1	4,959,705,838	92.5	0	6,543,162	99.9
財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
基金積立金	11,000	0.0	1,270	0.0	0	9,730	11.5
地域支援 事業費	221,005,321	4.1	212,404,925	3.9	0	8,600,396	96.1
諸 支 出 金	150,993,000	2.8	150,724,864	2.8	0	268,136	99.8
公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
予 備 費	5,171,156	0.1	0	0.0	0	5,171,156	0.0
合 計	5,389,826,000	100.0	5,364,411,517	100.0	0	25,414,483	99.5

[支出済額前年度比較]

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	41,574,620	31,503,209	10,071,411	32.0
保険給付費	4,959,705,838	4,689,802,717	269,903,121	5.8
財政安定化 基金拠出金	0	0	0	0.0
基金積立金	1,270	22,824	△ 21,554	△ 94.4
地域支援 事業費	212,404,925	202,361,189	10,043,736	5.0
諸 支 出 金	150,724,864	79,904,882	70,819,982	88.6
公 債 費	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,364,411,517	5,003,594,821	360,816,696	7.2

[歳出決算状況]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	5,389,826,000	5,108,508,000	281,318,000	5.5
支 出 済 額	5,364,411,517	5,003,594,821	360,816,696	7.2
執 行 率	99.5	97.9	1.6	—
不 用 額	25,414,483	104,913,179	△ 79,498,696	△ 75.8

歳出決算状況は、予算現額 5,389,826,000円に対して、支出済額 5,364,411,517円で執行率 99.5%である。以下歳出の主なものは、次のとおりである。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は、歳出決算額の 92.5%を占めており、これは主に介護サービス等給付費であり、不用額の多くも同科目より生じている。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

### [保険給付費給付状況]

区 分	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費 円	高額介護サービス等 費・高額医療合算 介護サービス等費 円	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費 円	審査支払手数料 円	計 円
支 出 済 額					
令 和 4 年 度	4,403,032,150	131,867,125	152,374,002	2,529,440	4,689,802,717
令 和 5 年 度	4,664,049,926	140,656,683	152,363,709	2,635,520	4,959,705,838
増 減	261,017,776	8,789,558	△ 10,293	106,080	269,903,121
件 数					
令 和 4 年 度	63,914	10,138	9,003	63,236	146,291
令 和 5 年 度	66,488	10,530	9,327	65,888	152,233
増 減	2,574	392	324	2,652	5,942

### [年間要支援・要介護者数等の状況]

区 分	認定被保険者数 人	年間保険給付額 円	一 人 平 均 保 険 給 付 額 円
要 支 援 1	171	11,802,825	69,022
要 支 援 2	360	45,361,549	126,004
要 介 護 1	537	486,804,714	906,526
要 介 護 2	584	782,161,994	1,339,318
要 介 護 3	433	1,118,225,705	2,582,507
要 介 護 4	412	1,278,815,116	3,103,920
要 介 護 5	265	940,878,023	3,550,483
合 計	2,762	4,664,049,926	1,688,650

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、143,548,435円となった。

また、高齢化が急速に進む中、制度発足以来、介護サービスの利用者は年々増加しており、保険給付費の増加は前年度比で 5.8%の伸びとなっている。

第 8 期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、令和 3 年度に介護保険料の見直しが行われたが、収入未済額が年々増加傾向であることから、滞納対策の強化を図ることは、今後も必要であると思われる。

また、見守り・外出など日常生活の支援や認知症高齢者の支援等地域の多様な課題について、介護予防や相談体制を積極的に推進し、介護給付費の抑制に努め、健全な運営を図りたい。

なお、認定調査・審査にあたっては、必要十分な介護サービスが利用できるよう、適正かつ公平な認定を望むものである。

④ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和5年度				収 入 率		令和4年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療 保 険 料	567,581,000	559,437,100	555,011,400	41.3	97.8	99.2	522,131,000	32,880,400
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
繰 入 金	666,288,000	658,838,111	658,838,111	49.0	98.9	100.0	680,029,938	△ 21,191,827
諸 収 入	69,574,000	69,265,207	69,265,207	5.1	99.6	100.0	105,165,532	△ 35,900,325
繰 越 金	52,952,000	61,472,647	61,472,647	4.6	116.1	100.0	54,762,263	6,710,384
国庫支出金	0	0	0	0.0	—	—	0	0
合 計	1,356,396,000	1,349,013,065	1,344,587,365	100.0	99.1	99.7	1,362,088,733	△ 17,501,368

[歳入決算状況]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,356,396,000	1,324,784,000	31,612,000	2.4
調 定 額	1,349,013,065	1,365,375,763	△ 16,362,698	△ 1.2
収 入 済 額	1,344,587,365	1,362,088,733	△ 17,501,368	△ 1.3
収 入 率 (対調定額)	99.7	99.8	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	471,500	466,930	4,570	1.0
収 入 未 済 額	3,954,200	2,820,100	1,134,100	40.2

歳入決算状況は、予算現額 1,356,396,000円に対して、収入済額 1,344,587,365円 収入率 99.1%で、収入率は前年度を 3.7ポイント下回っている。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	7,865,000	0.6	6,858,328	0.5	0	1,006,672	87.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,269,119,000	93.6	1,246,299,619	93.9	0	22,819,381	98.2
保 健 事 業 費	40,129,000	2.9	38,050,454	2.9	0	2,078,546	94.8
諸 支 出 金	36,603,000	2.7	36,117,900	2.7	0	485,100	98.7
予 備 費	2,680,000	0.2	0	0.0	0	2,680,000	0.0
合 計	1,356,396,000	100.0	1,327,326,301	100.0	0	29,069,699	97.9

[支出済額前年度比較]

区分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	比較増減	増減率
総務費	6,858,328 <sup>円</sup>	9,052,383 <sup>円</sup>	△2,194,055 <sup>円</sup>	△24.2%
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,246,299,619	1,185,276,680	61,022,939	5.1
保健事業費	38,050,454	35,222,593	2,827,861	8.0
諸支出金	36,117,900	71,064,430	△34,946,530	△49.2
予備費	0	0	0	0.0
合計	1,327,326,301	1,300,616,086	26,710,215	2.1

[歳出決算状況]

区分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	比較増減	増減率
予算現額	1,356,396,000 <sup>円</sup>	1,324,784,000 <sup>円</sup>	31,612,000 <sup>円</sup>	2.4%
支出済額	1,327,326,301	1,300,616,086	26,710,215	2.1
執行率	97.9%	98.2%	△0.3%	—
不用額	29,069,699 <sup>円</sup>	24,167,914 <sup>円</sup>	4,901,785 <sup>円</sup>	20.3

歳出決算状況は、予算現額 1,356,396,000円に対し、支出済額 1,327,326,301円 執行率 97.9%で、執行率は前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

また、支出済額を前年度と比較すると、26,710,215円 2.1%の増加となり、これは後期高齢者医療広域連合納付金のうち、保険料納付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 22,819,381円である。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、17,261,064円となっている。

今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、社会保障費の急増が見込まれる2025年問題を視野に入れ、保健事業の充実を図ることにより、医療費の抑制や適正受診の更なる推進を望むものである。

#### (4) 実質収支に関する調書

実質収支の状況は、一般会計及び特別会計とも計数等適正であると認められた。

#### (5) 財産に関する調書

##### ① 公有財産

##### (ア) 土地

当年度の行政財産は、本川俣公園が供用開始となったため、4,466㎡増加し、旧市営住宅須影団地を売却したことにより、579㎡減少し、合計1,185,394㎡である。

また、普通財産は、貸付地の売却により、204㎡減少し、合計92,350㎡である。

よって、土地の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した1,277,744㎡である。

##### (イ) 建物

当年度の行政財産は、前年度と増減はなく、延面積の合計は153,296㎡である。

また、普通財産についても、前年度と増減がなく、延面積の合計は、2,462㎡である。

よって、建物の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した155,758㎡である。

##### (ウ) 有価証券

当年度は羽生の里株券が減少し、年度末現在高は、1,500,000円である。

##### (エ) 出資による権利

当年度は、前年度と増減がなく、年度末現在高は15,798,000円である。

##### ② 備品

取得価格30万円(1点当り)以上の備品で当年度中増加したものは24点、廃棄したものは57点で年度末現在高は851点である。

##### ③ 債権

当年度中852,680円減少し、年度末現在高は16,193,601円である。

当年度の内訳については、「重度心身障がい者居室整備資金貸付金」が返済により1,117,880円の減少、「入学準備貸付金」が、新規貸付と返済により、差し引き725,200円の増加、「第三者行為損害賠償金及び遅延損害金(国保・介護分)」が、返済により460,000円の減少となっている。

## (6) 基金及び基金運用状況

### ① 財政調整基金

当年度の積立額は 500,563,629 円で、840,000,000 円を取崩し、差引 339,436,371円減少し、年度末現在高は 1,511,437,000円である。

### ② 市債管理基金

当年度の積立額は、298円で、年度末現在高は 25,927,055円である。

### ③ 国際交流基金

当年度の積立額は、78円で、年度末現在高は 3,550,767円である。

### ④ 教育振興基金

当年度の積立及び取崩しはなく、年度末現在高は 27,513,000円である。

### ⑤ 協働によるまちづくり基金

当年度の積立及び取崩しはなく、年度末現在高は 102,890,353円である。

### ⑥ ふるさと応援寄附基金

当年度の積立額は 213,032,331 円で、153,508,000 円を取崩し、差引 59,524,331円増加し、年度末現在高は 262,085,806円である。

### ⑦ 公共施設修繕引当基金

当年度の積立額は 50,005,963 円で、40,000,000 円を取崩し、差引 10,005,963円増加し、年度末現在高は 599,104,062円である。

### ⑧ 一般廃棄物処理施設整備基金

当年度の積立額は 120,640,818 円で、年度末現在高は 1,807,255,549 円である。

### ⑨ 森林環境譲与税基金

当年度の積立額は 5,674,116 円で、14,000,000 円を取崩し、差引 8,325,884円減少し、年度末現在高は 6,084,233円である。

### ⑩ 国民健康保険基金

当年度の積立額は 100,002,883 円で、180,000,000 円を取崩し、差引 79,997,117円減少し、年度末現在高は 213,471,063円である。

### ⑪ 介護給付費準備基金

当年度の積立額は 40,001,270円で、62,843,000円を取崩し、差引 22,841,730円減少し、年度末現在高は 91,329,182円である。

### ⑫ 中小企業従業員退職金等共済基金

当年度の積立額は 18,112,974 円で、25,598,088 円を取崩し、差引 7,485,114円減少し、年度末現在高は 298,559,835円である。

## 6. む す び

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果と意見は次のとおりである。

当市における令和5年度一般会計と4つの特別会計を合わせた決算総額は、歳入が36,512,668,796円、歳出が33,707,975,789円であり、形式的収支である歳入歳出差引額は、2,804,693,007円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,478,470,597円となっている。一般会計では、歳入が23,704,899,028円、歳出が21,565,118,638円、歳入歳出差引額が2,139,780,390円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,813,557,980円となっている。さらに、前年度の実質収支額1,659,373,402円と比較をした単年度収支額は154,184,578円の黒字となり、そこから財政調整基金への積立、取り崩しを除いた実質単年度収支額は185,251,793円の赤字となった。

決算における代表的な財政指標として、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.768で、前年度の0.783から0.015ポイント下降した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.2%で、前年度の91.9%から1.3ポイント上昇した。

令和5年度の主な事業としては、井泉小学校校舎1号館大規模改造工事实施設計事業、障がい者基幹相談支援センターの開設、新規スポーツイベントの開催、消防団消防ポンプ車の整備（第2分団）、三田ヶ谷農林公園の指定管理者制度の導入、自治体システム標準化への対応等が実施され、効率的な行財政運営を念頭に事業の推進が図られたことが認められる。

今後の行財政運営については、これまでと同様、少子高齢化・人口減少による社会保障に関連する経費の増大、老朽化施設の維持・更新、介護保険事業をはじめとする特別会計や水道事業会計・下水道事業会計への繰出金、岩瀬土地地区画整理事業に係る支出など、多額の財政需要が見込まれる。

ごみ処理の広域化については、行田羽生資源環境組合が、新ごみ処理施設整備運営事業における落札者を令和6年7月に決定し、今後は、令和10年4月の新施設稼働を目指し、両市の状況等を確認しながら、スケジュールどおりに進めていくと思われるが、現在ある清掃センター等のごみ処理施設については、広域化の進捗状況を見据えながら、計画的かつ適切な維持管理が実施されることを望む。

自主財源については、市税、その他の収入率の更なる向上やふるさと応援寄付の拡大を図るとともに、使用料・手数料の適正化や各団体・事業に対する補助金の見直しなど、なお一層の財源確保に取り組むことが求められる。

また、事務事業については、物価の高騰や円安による市民への影響を考え、中長期的に効率的で効果的な実施方法を検討し、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。

歳入では、主に市税、特に市民税及び固定資産税の収入済額は前年度と比較して増額となっており、市内に進出する企業が増え、雇用の増加や工場等の建築も一つの要因と考えられる。働く場所となる企業の進出、その結果、人口や税収の増加につながるよう、企業誘致等の推進を望む。

歳出では、公共施設の維持管理費は、年々増加している。施設の建て替えや改築、修繕等は、多くの費用と時間を要することから、羽生市公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の統合や集約化、複合化、廃止等公共施設の総量の適正化を図り、費用の抑制と安全な施設づくりを望む。

令和5年度は、「第6次羽生市総合振興計画」後期基本計画、「第6次羽生市行政改革大綱」後期行政改革プログラムの初年度となる。

SDGsやゼロカーボンシティの実施に向けた取組、人口減少や少子高齢化の進展、頻発する自然災害など社会を取り巻く環境の変化を踏まえ、各施策や目標の見直しを行っており、市民との協働によるまちづくりの推進、健全な行財政運営等を実現することで、市民の安全・安心な生活と羽生市の更なる発展に向けて、全力で推進することを望む。

今後も、羽生市の将来都市像である「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち、羽生」の実現に向けて、各事業に積極的に取り組むことを期待する。

## [決算審査資料]

### (1) 人口及び世帯割による市税負担状況

(単位：円)

区分 科目	調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり	金 額	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	3,399,326,118	63,235	138,061	3,345,157,757	62,227	135,861
固 定 資 産 税	4,135,709,708	76,933	167,968	4,089,813,560	76,080	166,104
軽自動車税	191,700,932	3,566	7,786	185,415,022	3,449	7,530
市たばこ税	422,509,518	7,860	17,160	422,509,518	7,860	17,160
都市計画税	366,125,160	6,811	14,870	361,772,206	6,730	14,693
入 湯 税	13,576,950	253	551	13,576,950	253	551
合 計	8,528,948,386	158,657	346,395	8,418,245,013	156,598	341,899

### (2) 人口及び世帯割による支出状況

(単位：円)

区分 款	支 出 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり
1. 議 会 費	158,941,629	2,957	6,455
2. 総 務 費	2,604,265,926	48,445	105,770
3. 民 生 費	8,782,110,714	163,367	356,677
4. 衛 生 費	1,931,277,994	35,926	78,437
5. 労 働 費	46,155,993	859	1,875
6. 農 業 費	388,281,807	7,223	15,770
7. 商 工 費	364,392,436	6,779	14,799
8. 土 木 費	2,219,118,779	41,281	90,127
9. 消 防 費	1,381,171,205	25,693	56,095
10. 教 育 費	1,694,313,577	31,518	68,813
11. 公 債 費	1,995,088,578	37,113	81,029
12. 予 備 費	0	0	0
合 計	21,565,118,638	401,159	875,848

※ (1) (2) 表とも令和6年3月末現在の人口 53,757人、世帯数 24,622世帯で算出

## (3) 市債元金償還額及び利子並びに現在高

(単位：円)

区 分	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
	元 金	利 子	計	
一般公共事業債	82,846,013	1,635,967	84,481,980	390,738,308
一般単独事業債	640,279,425	15,698,600	655,978,025	3,681,252,396
公営住宅建設事業債	1,728,000	62,022	1,790,022	13,832,000
学校教育施設等整備事業債	123,141,434	3,583,153	126,724,587	665,894,236
一般廃棄物処理事業債	47,354,210	605,912	47,960,122	468,496,022
一般補助施設整備等事業債	1,404,116	30,918	1,435,034	12,037,054
財 源 対 策 債	33,236,573	432,392	33,668,965	296,633,712
減 税 補 て ん 債	19,171,677	48,670	19,220,347	27,145,070
臨時財政対策債	824,135,776	15,741,295	839,877,071	8,631,632,909
減 収 補 て ん 債	8,883,556	13,780	8,897,336	62,234,664
都道府県貸付金	144,010,000	1,958,442	145,968,442	1,186,330,000
上水道事業会計出資債	15,921,889	2,189,359	18,111,248	100,878,935
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	10,317,516	552,539	10,870,055	196,810,524
公共施設等適正管理推進事業債	0	84,957	84,957	350,100,000
緊急自然災害防止対策事業債	0	20,387	20,387	66,100,000
一般会計債合計	1,952,430,185	42,658,393	1,995,088,578	16,150,115,830

普通会計実質公債費比率(%) 平成30年度 9.8 令和元年度 9.9 令和2年度 9.4  
令和3年度 9.1 令和4年度 9.4 令和5年度 10.0

(4) 一般会計歳出款節別決算内訳表

節	款	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農業費
1.	報酬	64,846,728	35,786,778	88,391,483	14,862,302	24,500	13,838,142
2.	給料	19,234,800	374,969,134	262,208,193	116,605,572	0	49,745,868
3.	職員手当等	38,039,599	287,365,138	177,647,550	72,510,612	0	31,694,537
4.	共済費	23,950,243	123,442,663	97,622,605	40,021,034	0	16,516,110
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6.	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7.	報償費	13,575	71,661,094	25,960	11,062,000	23,640	0
8.	旅費	258,291	1,849,685	1,592,638	439,736	0	114,615
9.	交際費	80,000	456,000	0	0	0	15,000
10.	需用費	2,365,200	84,267,917	32,022,857	223,870,843	0	4,328,291
11.	役務費	0	52,478,918	10,708,145	16,882,304	0	401,946
12.	委託料	6,049,216	260,529,010	1,309,691,105	1,028,638,398	21,234,000	43,021,937
13.	使用料及び賃借料	1,578,032	186,841,754	4,879,118	6,532,578	168,253	3,527,257
14.	工事請負費	557,700	3,904,270	221,096,720	68,335,300	0	51,766,550
15.	原材料費	0	0	45,810	0	0	0
16.	公有財産購入費	0	0	6,294,340	0	0	0
17.	備品購入費	5,480	730,321	3,823,550	7,401,544	0	64,858
18.	負担金補助金及び交付金	1,962,765	324,792,082	960,108,066	71,556,005	15,668,600	173,215,896
19.	扶助費	0	0	3,760,544,181	27,786,980	0	0
20.	貸付金	0	0	0	0	3,500,000	0
21.	補償及び賠償金	0	1,620	68,400	6,510,531	0	0
22.	償還金及び割引料	0	25,638,627	53,184,909	97,395,137	0	0
23.	投資及び出資金	0	150,000	0	0	0	0
24.	積立金	0	769,276,415	0	120,640,818	0	0
25.	寄附金	0	0	0	0	0	0
26.	公課費	0	124,500	38,400	226,300	0	30,800
27.	繰出金	0	0	1,792,116,684	0	5,537,000	0
合計		158,941,629	2,604,265,926	8,782,110,714	1,931,277,994	46,155,993	388,281,807
構成率 (%)		0.7	12.1	40.7	9.0	0.2	1.8

(単位：円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	合 計	構成率(%)
4,891,760	88,500	20,918,270	142,707,153	0	386,355,616	1.8
36,568,271	117,315,018	288,593,811	173,894,758	0	1,439,135,425	6.7
26,244,646	74,301,256	209,640,381	110,215,696	0	1,027,659,415	4.8
12,263,428	38,239,694	101,521,729	57,628,857	0	511,206,363	2.4
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
135,780	105,000	4,493,660	4,831,853	0	92,352,562	0.4
637,507	255,131	352,970	3,504,362	0	9,004,935	0.0
0	0	111,000	100,000	0	762,000	0.0
23,958,378	32,619,828	51,233,312	399,808,285	0	854,474,911	3.9
1,250,976	1,524,169	8,414,092	21,368,190	0	113,028,740	0.5
37,159,958	160,742,484	38,276,344	389,671,973	0	3,295,014,425	15.3
478,680	4,069,779	7,244,322	54,870,057	0	270,189,830	1.3
60,940	352,995,772	555,709,401	206,774,391	0	1,461,201,044	6.8
470,723	10,110,807	20,152	590,988	0	11,238,480	0.0
0	4,378,677	0	0	0	10,673,017	0.0
164,934	1,391,385	35,488,494	27,602,495	0	76,673,061	0.4
120,087,555	650,795,467	58,203,067	54,203,461	0	2,430,592,964	11.3
0	0	0	45,265,058	0	3,833,596,219	17.8
100,000,000	0	0	1,200,000	0	104,700,000	0.5
0	35,351,854	0	0	0	41,932,405	0.2
0	0	0	0	1,995,088,578	2,171,307,251	10.1
0	0	0	0	0	150,000	0.0
0	0	0	0	0	889,917,233	4.1
0	0	0	0	0	0	0.0
18,900	53,300	950,200	76,000	0	1,518,400	0.0
0	734,780,658	0	0	0	2,532,434,342	11.7
364,392,436	2,219,118,779	1,381,171,205	1,694,313,577	1,995,088,578	21,565,118,638	100.0
1.7	10.3	6.4	7.9	9.2	100.0	

## (5) 一般会計歳出節別決算年度比較表

節	年 度 区 分	令 和 5 年 度		
		決 算 額	構 成 率	3 年 度 対 比
1. 報 酬		386,355,616 <sup>円</sup>	1.8 <sup>%</sup>	114.4 <sup>%</sup>
2. 給 料		1,439,135,425	6.7	100.5
3. 職 員 手 当 等		1,027,659,415	4.8	104.5
4. 共 済 費		511,206,363	2.4	101.0
5. 災 害 補 償 費		0	0.0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0.0
7. 報 償 費		92,352,562	0.4	182.3
8. 旅 費		9,004,935	0.0	76.6
9. 交 際 費		762,000	0.0	267.2
10. 需 用 費		854,474,911	3.9	98.0
11. 役 務 費		113,028,740	0.5	103.0
12. 委 託 料		3,295,014,425	15.3	102.8
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		270,189,830	1.3	109.4
14. 工 事 請 負 費		1,461,201,044	6.8	151.2
15. 原 材 料 費		11,238,480	0.0	83.5
16. 公 有 財 産 購 入 費		10,673,017	0.0	93.6
17. 備 品 購 入 費		76,673,061	0.4	77.3
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,430,592,964	11.3	89.0
19. 扶 助 費		3,833,596,219	17.8	112.8
20. 貸 付 金		104,700,000	0.5	72.2
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		41,932,405	0.2	121.7
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,171,307,251	10.1	108.8
23. 投 資 及 び 出 資 金		150,000	0.0	100.0
24. 積 立 金		889,917,233	4.1	52.7
25. 寄 附 金		0	0.0	0.0
26. 公 課 費		1,518,400	0.0	96.9
27. 繰 出 金		2,532,434,342	11.7	108.6
合 計		21,565,118,638	100.0	101.8

令和4年度			令和3年度	
決算額	構成率	3年度対比	決算額	構成率
362,780,936 <sup>円</sup>	1.7%	107.4%	337,755,035 <sup>円</sup>	1.6%
1,436,691,535	6.8	100.3	1,431,769,722	6.7
1,017,254,571	4.8	103.5	982,991,718	4.6
510,306,638	2.4	100.8	506,154,373	2.4
0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0
68,629,444	0.3	135.5	50,654,548	0.2
7,946,515	0.1	67.6	11,761,512	0.1
470,000	0.0	164.8	285,200	0.0
975,191,896	4.6	111.8	872,018,377	4.1
123,576,705	0.6	112.6	109,756,493	0.5
3,198,012,032	15.1	99.8	3,205,475,995	15.1
256,656,145	1.2	103.9	246,955,343	1.2
1,115,590,724	5.3	115.4	966,411,678	4.6
13,764,855	0.1	102.2	13,465,619	0.1
19,823,491	0.1	173.9	11,398,863	0.1
174,023,004	0.8	175.4	99,191,328	0.5
2,370,099,908	11.2	86.8	2,729,811,545	12.9
3,560,118,015	16.8	104.7	3,398,785,610	16.0
106,200,000	0.5	73.2	145,000,000	0.7
44,092,476	0.2	128.0	34,443,257	0.2
2,316,533,196	11.0	116.1	1,995,906,506	9.4
150,000	0.0	100.0	150,000	0.0
1,023,722,006	4.8	60.6	1,689,252,423	8.0
0	0.0	0.0	0	0.0
1,389,400	0.0	88.6	1,567,500	0.0
2,457,120,713	11.6	105.3	2,332,890,085	11.0
21,160,144,205	100.0	99.9	21,173,852,730	100.0